

(続紙 1)

京都大学	博士（地域研究）	氏名	今井 静
論文題目	現代中東の中のヨルダン国家 —紛争地域のポリティクスと地域経済—		
（論文内容の要旨） 本論文は、中東地域研究の対象として、歴史的シリアの一部が 20 世紀初めにイギリスの保護国となり、後に独立王国となったヨルダンを取り上げ、その存立構造を中東地域全体との相関性の中で分析し、ヨルダンの政治・経済的な展開を実証的に論じている。 第 1 章では、ヨルダンを動態的に分析するための理論的考察と先行研究レビューをおこなっている。従来のヨルダン研究は、歴史的なシリアをイギリスとフランスが分割・支配する中でイギリスがトランスヨルダン首長国を保護国として設置したため、ヨルダンを「人工国家」とみなす傾向が強く、また外在的な影響に対してヨルダンが受動的な存在であるにとらえるものが多かった。本論文はそれを批判して、動態的かつ相関的な視座から、ヨルダンの主体的な政治・経済の展開を分析することが必要であると説いている。 第 2 章では、ヨルダンの成立の経緯とその後の領域（国土の範囲）と国民構成の歴史的变化が詳細に検討されている。ヨルダンの存立構造の特殊性は、領域と国民構成の「可変性」が特徴であると概括される。とりわけヨルダン川西岸地区の領有および同地のパレスチナ系住民に対して国籍やパスポート付与をして、実際的な保護を与えてきたことが実証的に明らかにされている。このようなヨルダンの政策がパレスチナ人の困難な生活を助け、紛争の被害を軽減したと分析される。 第 3 章では、トランスヨルダン首長国の時代の開発や経済状態が検討されている。この時期にはイギリスからの財政援助への依存を減らし、自律的な国民経済を形成しようとしたことが明らかにされる。 第 4 章では、46 年間にわたって王位にあったフサイン国王の時代について、対外・国内政治と経済社会開発計画の分析がなされている。イスラエル建国による「ナクバ（パレスチナ喪失）」および第 1 次中東戦争を契機に、ヨルダンは西岸地区を併合し、同地のパレスチナ人にヨルダン国籍を付与したため、国民数が急増した。60 年代の最初の開発計画が十分成功しないままに、第 3 次中東戦争（1967 年）で西岸地区をイスラエル軍に占領され、さらにヨルダン内戦（1970 年）を迎えてヨルダンは未曾有の危機に陥った。しかし、その終結後から 80 年代を通して経済社会開発計画が順調に推移した。この時期には国際機関や外国からの経済協力が重要な要素となっており、政府が大きな役割を果たしたことが明らかにされる。 第 5 章では、東側の隣国イラクとの貿易の拡大とそれと連動する南部の経済発展が詳述されている。70 年代終わりまでは、輸送インフラの不十分さもあって対イラク貿			

易は小規模であったが、80年代には南部のアカバ港の発展と国内を縦貫しイラクへつながる道路整備によって、イラク貿易は急増した。中継港としてのアカバ港の発展は、ヨルダン南部の社会経済的開発をうながした。

第6章では、90年代以降の国際関係とその中におけるヨルダンの変化が、域内貿易の分析を通じて論じられている。イラクのクウェート併合に端を発する湾岸危機・戦争（1990-91年）はヨルダンに大きな経済的損失を与えた。ヨルダンはイラクと限定的な貿易を継続する一方、中東和平プロセスによってイスラエルとパレスチナ自治区という新たな貿易相手を得た。

第7章では、アブドゥッラー2世による王位継承（1999年）以降の経済自由化と地方経済が論じられている。ヨルダンは国家主導の開発から経済自由化へと転じたが、それは他方で南北の地域格差を生み、国内的な緊張を生じさせた。

第8章では、2000年代の対外貿易について、グローバル経済に参入し、新しい製造業が発展していることが明らかにされている。

(論文審査の結果の要旨)

ヨルダンには、西側にパレスチナ／イスラエルがあり、イスラエルとの紛争・戦争から大きな影響を受けると同時に、パレスチナ問題に深く関わってきた。また、東側にはイラク、サウディアラビアがあり、この両国を大きな貿易相手とすると同時に、イラクをめぐる紛争・戦争の影響を強く受け、またイラク問題に深く関わってきた。

その意味では、ヨルダンは小国といえども現代中東の中心部に位置しており、その存在意義も域内関係における役割も大きい。しかし、その重要性に比して、従来のヨルダン研究は、成立の経緯をイギリスの干渉と「人工性」に還元し、パレスチナ問題との関わりでは「緩衝国家」としての受動的な役割を強調してきた。ヨルダンの主体性は十分に検討されることがなく、ヨルダンの対外関係が国内の経済開発と連関していることも等閑視されてきた。また、イラクとの結びつきについては、ほとんど研究がなされてこなかった。

本論文は、そのような研究上の空白を埋める貢献をなしている。

本論文の学術的な貢献は、次の4点にまとめることができる。

第1に、ヨルダンの存立構造を領域(国土)と国民構成の可変性を特徴とするものと解析した点である。従来の国民国家論では、国土と国民は固有のものとして固定的であるべきで、域内関係や政府の対外政策の変化によって変わるべきものではないとされる。ヨルダンはこれまで、その観点から国民国家として未成熟または不完全であるとみなされてきたが、本論文はむしろ「可変性」をヨルダンの特質として評価し、それによってヨルダンに対して動態的な分析をすることを可能にしている。

第2に、ヨルダンの経済や社会開発について統計的なデータを集積し、実証的な研究をおこなった点である。先行研究では、パレスチナ問題との関わり、対外政策、国内政治などが焦点となる一方、ヨルダンの経済や社会開発が注目されることはなかった。60年代以降の社会経済開発計画の意義と影響、70年代以前のパレスチナとの経済的結びつき、70～80年代のイラク、サウディアラビア等との貿易、90年代以降のアメリカ等との通商関係などの具体的な内実が明らかにされると同時に、それらが国内経済とどのように連関していたかを分析したことは、大きな意義を有している。

第3に、イラクとの関係を政治・経済にわたって詳細に論じた点である。これまでの研究ではヨルダンの対外関係は、イスラエル、パレスチナ、シリアとの関係が主で、イラクとの関係は看過されてきた。この点についての実証的な研究によって知見を広げたことは、高く評価される。また、対イラク貿易の発展が南部におけるアカバ港の発展と道路網の整備と深く結びついていることを明らかにしたことも重要であろう。

第4に、ヨルダンが資源の乏しい国土を可能な限り活用して、以上のような主体的な対外関係と国内開発を進める中で、パレスチナ問題、イラク問題の深刻さを緩和してきたとの指摘は高く評価できる。ヨルダンの特異な存立構造は、国家の存立が紛争の継続と相互に補完し合う性質を持つものであり、その構造が紛争と結びついた中東

地域システムの継続に貢献してきたとの分析は卓見であろう。

従来の中東地域研究は、他の諸地域が植民地時代からの係争や冷戦時代からの紛争を克服する中で、中東でも紛争や戦争がいずれなくなるとの期待や予想を前提に研究する傾向が強かった。1990年代に進展した和平プロセスがすでに崩壊した現在、紛争地域を生き続けている国家としてのヨルダンを冷静に解析した本論文は、中東地域研究において優れた貢献をなすものである。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成25年2月1日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。